

2017年度
日米知識人交流事業
U.S.-Japan
Public Intellectuals Network



2018年3月22日

マルコ・デイヴィス氏

フィランソロピーファンド「ニュー・プロフィット」パートナー
前アメリカ政府ヒスパニック系教育水準向上イニシアティブ
事務局長代行

March 22, 2018

Mr. Marco Davis

Partner at New Profit

Former Deputy Director and Acting Executive Director
at the White House Initiative on
Educational Excellence for Hispanics

[東京講演会]

「変化する社会の挑戦：教育、社会起業、多様性を通じて」

開催日：2018年3月22日

会場：国際交流基金さくらホール

[Public Lecture in Tokyo]

**“Addressing Challenges in a Changing Society through Education,
Social Entrepreneurship and Diversity”**

Date: March 22, 2018

Venue: Sakura Hall, the Japan Foundation

日米知識人交流事業

国際交流基金日米センター（CGP）は平成27年度より米国の多様な知的コミュニティのリーダーを日本に招へいし、日米知識人のネットワークを形成する交流事業を実施しています。今年度は、マルコ・デイヴィス氏（「ニュー・プロフィット」パートナー）を招へいし、3月22日に東京にて公開講演会を開催いたしました。

U.S.-Japan Public Intellectuals Network Program

The Center for Global Partnership (CGP) has implemented the exchange program that invites intellectual leaders from diverse communities in the United States in order to promote the networking of intellectuals in both countries since 2015. This year, we welcomed Mr. Marco Davis (Partner at New Profit) and held a public lecture in Tokyo on March 22.

挨拶 Remarks

茶野 純一（国際交流基金日米センター所長）



日米センターは国際社会が直面する重要な共通課題を解決するため、日米両国が世界の人々とともに知恵を出し合い、協力していく必要があるという考えから、1991年に国際交流基金の中に設立されました。外交、安全保障、国際経済の分野を中心に、現代社会が直面する様々な

政策的課題について、日米双方の知的コミュニティ協力、協働によるアイデア交換を進め、その解決に向けた専門家同士の研究対話を支援するとともに、政策志向型フェロシップを通じた研究者支援や、日米双方の相手国理解の深化、拡大に向けた公開セミナーなどを通じて日米関係の緊密化に取り組んでいます。

このたび、米国との知的交流、対米理解の促進という観点から、非営利ベンチャー・フィランソロフピーファンドである「ニュー・プロフィット」のパートナー、マルコ・デイヴィス氏を日本に招へい致しました。今回の講演会では、急速に変化する社会、米国における教育事情、社会起業による教育変革、多様性の尊重などのテーマでお話をいただきました。また、共催団体である一般社団法人アショカ・ジャパンの渡邊奈々代表との対談では、教育や社会起業を通じた日本社会の変革に私たち一人一人が果たしうる役割について議論しました。

今回の講演会の開催にあたりましては、一般社団法人アショカ・ジャパンご関係者の皆様より大変なご支援・ご協力を賜りました。国際交流基金日米センターを代表いたしまして、心より御礼を申し上げます。

Junichi Chano (Executive Director,

The Japan Foundation Center for Global Partnership)

The Center for Global Partnership was established within the Japan Foundation in 1991 to promote collaboration between the people of Japan, the United States, and beyond, in order to address issues of global concerns.

We are working to build stronger and closer ties between Japan and the United States through supporting research and dialogue between the two countries aimed at resolving a wide range of policy issues that modern societies face with an emphasis on the fields of foreign policy, national security and international economics, developing human resources through fellowship programs centering on policy research, and working to further increase interest in Japan among Americans by holding open symposiums and public seminars.

As part of our effort to promote intellectual exchange and enhance understanding of American affairs, we invited Mr. Marco Davis, Partner at New Profit. At the public lecture held in Tokyo, he spoke about issues such as the rapidly changing society, education in the United States, educational reform through social entrepreneurs, and the importance of diversity. Through a dialogue with Ms. Nana Watanabe, the founder and chairperson of Ashoka Japan, we also discussed what each of us can do to bring about social changes through social entrepreneurship and education.

This public lecture has been made possible by the tremendous support and cooperation of Ashoka Japan. On behalf of the Japan Foundation Center for Global Partnership, I would like to express my deepest appreciation to all persons concerned.

マルコ・デイヴィス

フィランソロピーファンド「ニュー・プロフィット」
パートナー



全米規模の革新的な非営利ベンチャーフィランソロピーファンドである「ニュー・プロフィット」のパートナー。ダイバーシティ、公平性、社会的包摂性の向上をファンド内で主導し、多様な人種の革新的な社会企業家を支援する「プロキシミティー・アクセレーター」

事業を統括。2017年春にパハラ＝アスペンフェローに選出。ニュー・プロフィット参画前には、オバマ政権で、ヒスパニック系教育水準向上イニシアティブ事務局長代行を務めた。連邦機関である全国・地域サービス公社のパブリック・エンゲージメント担当部長、アショカユースベンチャーのグローバルフェローシップ及びラテンアメリカ地域担当部長、ヒスパニック系アドボカシー団体であるララザ全国協議会（現ウニドスユーエス）のリーダーシップ開発部長を歴任。イエール大学卒（歴史学、ラテンアメリカ研究）。

Marco A. Davis

Partner, New Profit

Marco A. Davis is a Partner at New Profit, a pioneering nonprofit national venture philanthropy fund. He serves as Organizational Lead on Diversity, Equity, and Inclusion, and he manages the Proximity accelerator, engaging innovative social entrepreneurs of color. In spring 2017, he was named a Pahara-Aspen Fellow. Before joining New Profit, Mr. Davis served under President Barack Obama as Deputy Director and Acting Executive Director of the White House Initiative on Educational Excellence for Hispanics. He also served as Director of Public Engagement for the Corporation for National and Community Service. Previously, he was Director of Global Fellowship and Regional Manager for Latin America at Ashoka's Youth Venture. Earlier in his career, he was Director of Leadership Development at UnidosUS (formerly the National Council of La Raza). Mr. Davis received a B.A. in History and Latin American Studies from Yale University.

マルコ・デイヴィス氏招へい日程表 Schedule during the stay in Japan

日にち Date	日程（面談／訪問）	Schedule (meetings/visits)
3月18日 Mar. 18	日本着	Arrival
3月19日 Mar. 19	NPO 法人 ETIC.	NPO ETIC. (<i>Entrepreneurial Training for Innovative Communities</i>)
	しんじゅく多文化共生ぶらざ	Shinjuku Multicultural Plaza Nation
	NPO 法人カタリバ	NPO Katariba
	文京区青少年プラザ B-Lab	"B-Lab" in Bunkyo-ku
	公益社団法人 チャンス・フォー・チルドレン	Chance for Children
3月20日 Mar. 20	NPO 日本ファンドレイジング協会	NPO Japan Fundraising Association
	一般社団法人アショカ・ジャパン	Ashoka, Japan
3月21日 Mar. 21	京都文化視察	Cultural tour in Kyoto
3月22日 Mar. 22	京都文化視察	Cultural tour in Kyoto
	東京に移動	Head to Tokyo
	アショカジャパン共催：公開セミナー	Public Lecture at the Japan Foundation
3月23日 Mar. 23	外務省	Ministry of Foreign Affairs
	日本 NPO センター	NPO Japan NPO Center
	日本の若者就労関連社会起業 8 団体とのディスカッション	Discussion with 8 entrepreneurial organizations which deals with youth employment issues
3月24日 Mar. 24	東京文化視察	Cultural tour in Tokyo
	日本発	Departure

「変化する社会の挑戦：教育、社会起業、多様性を通じて」

現在、世界中で大きな社会の変化が急速なスピードで起こっています。日本も例外ではなく、経済的格差の拡大、在留外国人の増加、急速な少子高齢化などの社会変化に直面しており、そこから起こってくる様々な問題に対して、より柔軟な発想による解決策が求められています。講演者のデイヴィス氏は、オバマ政権のもとで、米国のヒスパニック・コミュニティの中でも収入の低い家庭の子供たちの教育の改善に取り組み、親と教師がより綿密に繋がる事で、社会全体で子供の教育を支えていく仕組みづくりに尽力してきました。現在は、ベンチャーファンドで教育関連社会起業家への投資を通じた社会変革に取り組んでいます。本講演会では、デイヴィス氏の豊富な経験から、「社会的弱者の包摂」、「社会起業による教育変革」、「官民連携による次世代リーダーの育成」などのテーマを議論しました。また共催団体であるアショカ・ジャパンの渡邊氏との対談を通して、教育や社会起業を通じた日本社会の変革に対し、私たち一人一人が果たしうる役割についても考えました。

- 講師： マルコ・デイヴィス
フィランソロピーファンド「ニュー・プロフィット」パートナー
前アメリカ政府ヒスパニック系教育水準向上イニシアティブ 事務局長代行
- 日時： 2018年3月22日（木） 18:30～20:00
- 会場： 国際交流基金さくらホール
- 主催： 国際交流基金日米センター(CGP)
一般社団法人アショカ・ジャパン

モデレーター：渡邊奈々

(アショカジャパン創設者・代表 アショカ グローバルリーダーシップグループ メンバー)



写真家・アーティスト・作家として、1982年～1993年の経済的繁栄後に衰退してゆく日本を観察する中で、若者のロールモデルの不在に気付き、社会変革の担い手を探し、彼らの物語を新しいロールモデルとしてまとめ始める。2000年～2006年に150人以上のイノベーターへのインタビューを行う中で、複数のアショカ・フェローと出会う。彼らが持つ重大な社会課題に対する大きな影響力にふれ、アショカの活動を日本でも始める必要性を感じ、2011年に日本支部を創設。慶應義塾大学文学部卒。在学中、スタンフォード大学に交換留学。1987年アメリカンフォトグラファー誌年度賞受賞。著書に『チェンジメーカー 社会起業家が世界を変える』（日経BP、2005年）、『社会起業家という仕事 チェンジメーカー II』（同、2007年）がある。

マルコ・デイヴィス氏の講演概要

急速に変化する社会

私たちはおそらく、歴史上最も大きく最も急速に変化する時代を生きています。ほとんどの先進国は製造業・工業の時代から情報化の時代に突入し、技術の進歩により世界の距離は縮まりました。生活のあらゆる面に起きた急速な変化の根底にあるものも、やはり技術の力です。人の移動が増え、多様な人がこれまで以上に密接に関わるようになったため、コミュニティと文化も変化を迫られています。社会の変化に合わせた、より柔軟でダイナミックな姿勢が求められます。社会は今、チェンジメーカーを必要としているのです。

アメリカの教育

現在のアメリカの教育制度は基本的に、チェンジメーカーを生みだすものではありません。20世紀初めまで、全ての生徒が無料で公教育を受けられる、いわゆる普通教育は、アメリカでは一般的ではありませんでした。歴史を振り返ると、アメリカの教育制度の目的は未来の工場労働者を育て、基本的な仕事をこなす上で必要なスキル、すなわち物事を記憶し指示に従う能力を身につけさせることにありました。最大の問題は、労働者に求められるスキルが大きく変わったのに対し、この教育モデルにほとんど変化がない点にあります。今ほど教育に変化が求められる時代はありません。現代の働き方はもはや、単純な記憶力に頼るものではないからです。

21世紀に必要なスキルは、問題解決、コミュニケーション、チームワーク、粘り強さ、独創性、思いやりなどです。批判的に思考し、問題を評価し、解決策を考案し、力を合わせてその解決策を実行する人材が必要です。こうした21世紀型のスキルをどのように育てるのか？ どうすれば、より多くのチェンジメーカーを生みだせるのか？ 知識の記憶から、情報の解釈、分析、アイデアの伝達へと教育が変化しつつあります。

アメリカでは、社会起業家が個別化学習 (personalized learning) に基づく新たなモデルを開発しています。このモデルでは、生徒が学習の主導権を握り、興味の対象や各自に適した学び方に応じて学習内容と教え方

“21世紀に必要なスキルは、問題解決、コミュニケーション、チームワーク、粘り強さ、独創性、思いやり”

を修正します。対人能力と、自身の感情をコントロールする方法を学ぶ、いわゆる「ソーシャル・エモーショナル・ラーニング」がますます重視されるようになってきました。このような教育を受けた子どもたちが将来、職場とコミュニティに積極的に貢献し、キャリア面で大きな成功を手に入れるのです。

社会起業家

社会起業家は、先ほど述べた21世紀型スキルを体現する存在です。彼らは、今までより良い方法を見つけ出し、自ら教育や他の社会問題に対し全く新たなアプローチを考案しています。彼らは新たなアイデアを広め、それを実現するため個人や民間財団、慈善団体から寄付を募ります。

社会起業家は、貧困層の支援、社会的・経済的に適応できていない外国人の支援など現代の差し迫った問題に取り組んでいます。彼らは生徒を適応させるにはまず家族を巻き込む必要があると理解しています。親は、子どもに最も大きな影響を与える最大の支援者、擁護者になれます。ただしそのためには、親が自身の





役割を理解し、学校やわが子に関係する制度に働きかける必要があります。また保護者として団結することで制度を維持し、教師陣の説明責任を担保して、子どもに質の高い教育を受けさせるため十分な支援とリソースを求めることもできます。

教育制度が一番うまく機能するのは、政府と市民が協力した時です。アメリカでは、社会起業家が主導する非営利団体が、政府とコミュニティの橋渡し役を務めることがよくあります。複雑性が増した現代では、さらなるパートナーシップが求められます。私たちが直面する様々な課題を解決するため、今こそ、あらゆる部門の人材とアイデアが必要とされています。世界の変化に合わせて、社会も変わるべきなのです。

ある一面では、気候変動への理解が進むにつれ、一人あるいは特定の集団の行動が全体に影響を及ぼすことが分かってきました。その反面、ビジネスの世界で競争に勝つには、多様な文化やコミュニティに属する、幅広い顧客をひきつける製品やサービスを生み出す必要があります。つまり、ビジネスで成功するとともに、団結した強く幸せなコミュニティを築くには、互いの理解を深めねばなりません。生きている中で出会う色々な人が、自分と同じような見かけをしておらず、同じような考え方をするわけではないと知る必要があります。多様性を理解しなければならないのです。

多様性

アメリカは多様な国であることに誇りを持っています。しかし、私たちは今ようやく、アメリカが自らの多様性を十分に受けとめておらず、多くのコミュニティが取り残されていることに気づき始めています。アメリカのヒスパニック社会がよい例です。この

“アメリカ経済が明るい未来を迎えるためには、私たちはラテン系の人々に頼っているという事実を受け入れる必要があります。”

コミュニティ自体も多様性に富み、20カ国以上の人々で成り立っています。数週間前にアメリカに着いた人もいれば、6～7世代にわたり同じ場所に住み続けてきた人もいます。とはいえ昔から、アメリカに住んでいる期間に関係なく、多くのアメリカ人はラテン系の人々を、外国人であり、よそ者とみなしてきました。アメリカ経済が明るい未来を迎えるためには、私たちはラテン系の人々に頼っているという事実を受け入れる必要があります。

オバマ大統領の元で働いていた頃、私はアメリカ国民に役立つ方法を見つけようと努力しました。私の仕事のひとつは、ヒスパニック社会と政府の橋渡し役をすることでした。ヒスパニック系はよそ者扱いされることが多く、政府との間に真の意味での協力関係がありませんでした。私は、オバマ大統領に仕えたことを、とても誇らしく思っています。その訳は、最大限の人に最大の善を成すという使命に、導かれていたからです。政府によるサービスの提供の仕方も、単なる行政サービスや役所仕事ではなく、社会起業家に近いものでした。多くの政府スタッフが現状に挑戦し、たとえそれまで何年も同じやり方が繰り返されていたとしても、従来の方法を踏襲することを拒みました。社会起業家と同じように、新たなやり方を受け入れることを重視していました。

現在は、政権交代を受けて政治手法が変わったという声も聞かれます。しかし、多くの人が政府の様々なレベルで、仕事のやり方を変え、コミュニティを巻き込み始めています。全米の州や都市で、独創的な解決策が生まれ始めています。新たな方法で教育問題に取り組み、それが成功を収めつつあります。教育を変えるプロセスが既に始まっています。この変化は、今後とも続くでしょう。

モデレーターとのディスカッション



渡邊奈々氏:1905年の電話と、21世紀のiPhoneの違いを見て下さい。テレビも1905年と今のものでは、全く異なります。1985年の自動車も今の車と比べると、別物です。大きく変わったものもあるのに、学校の教室はどうでしょう？1950年と

2018年の教室を比べると、さほど変わっていません。他のものは大幅に変わったのに、教育だけが変わっていないのです。世界は目まぐるしく変わっているのに、私たちは今も古いメンタルモデルにとらわれています。教育のやり方という点では、古い考え方から抜け出せずにいます。

“他のものは大幅に変わったのに、教育だけが変わっていないのです。教育のやり方という点では、古い考え方から抜け出せずにいます。”

アメリカのチャータースクール

マルコ・デイヴィス氏:全米各地に数百のチャータースクールが設立されています。それぞれの学校が、教育方法を柔軟に決めることができます。コンセプトとしては、公立校の教育に最新のアイデアを活かし、新た



なアイデアを体系的に実践できないかというものです。

チャータースクールは、社会の変化を認識しています。教師が教壇に立って授業し、生徒はそれを聞いてノートをとって暗記し、試験でその知識を披露するといった古いモデルは、現代では役に立たないというわけです。

チャータースクールは実験的な教育を始めており、単なる暗記でなく生徒が自分で考える能力が必要だと証明しています。

これは、特に職場で大切になるスキルです。Amazon.comを例にとると、今では商品がどこにあるか、どうすれば顧客に早く届けられるか、どんな包装なら環境に優しいか、どうすれば沢山の荷物と一緒に出荷し、途中で他に荷物に紛れることなく届けられるか、といった問題を考えなければなりません。批判的思考力が必要なのです。こうしたニーズの変化に、教育制度も適応しなければいけません。

日米のちがいを

渡邊奈々氏:ここまでお話してきただけでも分かるように、日本とアメリカは全く異なるため、比較することが困難です。アメリカは多様性に富む国である一方で、日本は多様性に乏しい国です。ただひとつ共通していることは、どちらの国も急速に変化しているということです。大学で理系に進むと、一年生の時に学んだ内容が卒業する頃には意味がなくなっている場合もあります。

なぜ日本は、世界で一番イノベーションが起きない国なのでしょう？なぜソーシャルイノベーションでは、常に後れをとっているのでしょうか？日本に社会起業家精神が不足しているのは、なぜでしょうか？

マルコ・デイヴィス氏:問題が複雑化していること、正解はひとつではないことを、今では社会が認めつつあります。時には、全く思いもかけない所から新しい興味深いアイデアが生まれることもあります。私たちは社会や職場で、そうした文化を育てることに取り組み始めています。

会場からの質問

Q1 来場者: 社会全体として、どのように教師の意識を変え、教壇に立つ前に準備をさせるのでしょうか？

マルコ・デイヴィス氏: 例えば従来の教室では、60分の授業のうち教師が45分話し、生徒が話せるのは15分だけです。これを変えるため、授業時間の75%は自分が講義をしていると教師に理解させ、生徒の発言を増やす必要性に気づかせるのです。生徒は知識を身につけ理解する必要がありますが、加えて、その情報を結びつけられるよう手助けするのです。教師は知識を一方的に教えるのではなく、問いかけることを心がけるべきです。たとえ道筋は違って、同じ場所にたどり着きます。最終的なゴールは同じなのです。

Q2 来場者: 社会起業家になれず、取り残されている人もいます。そうした人を再教育する場について、何かお考えはございますか？

マルコ・デイヴィス氏: 「社会の誰もがチェンジメーカーになれる」-アショカのモットーを紹介します。大人の場合、職場がそのモットーを実践する場になることが多いでしょう。どうすればより働きやすくなるか、会社が従業員に意見を聞くこともできます。従業員にフィードバックを求めるのは、組織の力学を変えるひとつの方法です。これによって変化を促す文化が育ち、誰もが「どうすればもっとうまくできるか」考え始めます。

学ぶべき知識が沢山ある上、学び方も変えなければなりません。そこで生徒が確実に学び、自分で考えて学んだ内容を応用できるようにするには、親が子どもと教師のパートナーになる必要があります。様々な組織が親に協力し、親の新たな役割や教育制度の仕組みを理解してもらう手助けをしています。生徒が本当の

“生徒が本当の意味で学習・成長し、大人として競争力を身に着けるには、学校の外で学びを促進しなければなりません。”



意味で学習・成長し、大人として競争力を身に着けるには、学校の外で学びを促進しなければなりません。

Q3 来場者: 政策立案者たちは、教育というものは15年経たないと結果が出ないと言います。

教育におけるソーシャルイノベーションを推進するには、どんな仕組みや力学が必要ですか？ 実際に目にされたベストプラクティスがあれば、教えて頂けますか？

マルコ・デイヴィス氏: 企業は大きな影響力を持っています。企業が教育の目的に強い関心があれば、企業を巻き込むこともできます。

企業の中で優秀な人材に目を向けると、そうした人は多くの場合、問題解決の重要性を理解しています。企業が問題解決能力のある人を採用したいとなった場合、企業が大学とパートナーシップを結んで、そうしたスキルを身に着けさせる教育をするとよいでしょう。さらに言えば中学や高校に対し、大学が求める学生を育てるよう求めることもできます。こうしたパートナーシップがあれば、多くの関係者によって政府も研究やリソース面で支援できます。企業はこういうスキルを求めていると言えば、説得できるからです。

Q4 来場者: デイヴィスさんは、ニュープロフィット・アクセラレータープログラムの運営に参加されています。選ばれたフェローに、返済不要で5万ドルを提供すると聞きました。その5万ドルが効果的に使われたかどうか、どのように評価するのですか？



マルコ・デイヴィス氏: この資金は、組織やリーダーに提供するものです。第一に、私たちは応募者の中からランダムに選ぶ、あるいは上位5名を選ぶというやり方はしていません。私たちはモデルを評価し、リーダーや組織を調べ、そのモデルが適用されるコミュニティを調査します。次に、その組織が成功する可能性を見極めます。組織全体を評価して、成功の確率を高めていきます。

シンプルな評価法としては、まず1年間の活動後、3年間の実績を追跡します。少なくとも予算状況は把握します。また、その組織がどれくらいの人に役立っているか人数を報告してもらいます。この社会起業家精神を信じているため、私たちはどんな指標を使って影響力を評価しているか、目標は何か、解決したい問題をどのように評価しているかを報告させています。



“教育の原点は、どんな人間を育てたいかにあります。”

Q5 来場者: 日本の教育現場はほとんど変わっておらず、微々たる動きしかありません。何が変化を阻んでいるのでしょうか？

渡邊奈々氏: 教育の原点は、どんな人間を育てたいかにあります。明確なビジョンが出発点なのに、そのビジョンが日本では曖昧です。おっしゃっているのは手段のことだと思いますが、そうではないのです。教育を通じてどのような人間を育成するかという明確なビジョンが、不足しているのです。

マルコ・デイヴィス氏: もし新たな実践や研究が始まっているなら、それが最初の一步になると思います。

Q6 来場者: 教育のイニシアチブで、目標を明確に定めるという姿勢をどうすれば育てられるのでしょうか？ 親やコミュニティの間で、そうした姿勢をどのように作るのでしょうか？

マルコ・デイヴィス氏: 全体像が分かるようにできる限り情報を与えることです。様々な事情を理解させ、変わってもらえるよう手助けするのです。人を変えるのは難しいことですが、不可能ではありません。インセンティブを示す、変化は可能だと思わせるなど、いくつか役に立つ方法があります。

外から日本を見ると、この国では多くの変化が起きてきました。当然、変えることは可能です。多様性が世界だけでなく日本のためになることに多くの人が気づけば、変えられると思います。そのことに気づいて頂きたいです。

“多様性が世界だけでなく日本のためになることに多くの人が気づけば、変えられると思います。”

“Addressing Challenges in a Changing Society through Education, Social Entrepreneurship and Diversity”

The World has been changing rapidly, and so is Japan as we face various social changes, such as expansion of economic disparity, the increase in the number of foreigners, and an ageing population. In dealing with the problems happening from these changes, more flexible and dynamic approaches are sought. Under the Obama administration, Mr. Davis worked on the improvement of education for the Hispanic minority in the U.S., especially for those with low incomes, by helping parents be involved to create a system where the whole community supports the education of its youth. Now, he supports social change through investments in various educational social entrepreneurs. In this lecture, Mr. Davis spoke about his rich experiences on various themes such as “Social Inclusion”, “Educational Change through Social Entrepreneurs” and “Collaboration between Government and the Private Sector to Develop Leaders in the Next Generation.” Through a dialogue with Ms. Watanabe from Ashoka Japan, we also considered what each of us can do to bring about social changes through social entrepreneurship and education.

- **Lecturer:** **Marco Davis**
Partner at New Profit
Former Deputy Director and Acting Executive Director
at the White House Initiative on Educational Excellence for Hispanics
- **Date & Time:** Thursday, March 22, 2018 18:30–20:00
- **Venue:** Sakura Hall, 2nd floor, the Japan Foundation
- **Organized by:** The Japan Foundation Center for Global Partnership
Ashoka Japan

Moderator: Nana Watanabe

(Founder and Chairperson | Ashoka Japan Global Leadership Group Member | Ashoka)



Watanabe, a professional photographer/artist and writer, observed the decline of Japan after its economic prosperous period between 1982 and 1993. The observation made her believe Japan was missing a role-model for youth and triggered her to search for social change-makers and recount their stories to Japanese audience as a new role model. Along the journey of finding and interviewing over 150 social innovators between 2000 and 2006, she noticed some of the interviewees were recognized as “Ashoka Fellows”. Learning about their huge impact on various imminent issues made her convinced of the need of starting Ashoka in Japan. Her effort resulted in launch of Japan Country Office in 2011.

She is a graduate of Keio University majoring in English literature and an exchange student of Keio-Stanford exchange program. Awarded Photographer of the Year by American Photographer Magazine in 1987.

Authored “Changemakers: Social Entrepreneurs are Changing the World” (2005, Nikkei BP) and “Changemakers-II: Work called Social Entrepreneurship” (2007, Nikkei BP).

Summary of Marco Davis' Lecture

A Rapidly Changing Society

We are living in a time of perhaps the largest and certainly the fastest set of changes in known history. Much of the developed world has moved beyond manufacturing and industry, and has entered the information age. Technology has enabled advances that have brought the entire world within reach, and is also at the heart of the increased rate of change in almost all aspects of life. The movement of people has increased, bringing larger numbers of different people into closer contact than ever before, forcing changes in communities and cultures. More flexible and dynamic approaches to advancing society are needed. What our societies need now are change-makers.

Education in the United States

In the United States, the current education system generally does not produce change-makers. What is described as universal education, free public education for all students, was not common in the United States until the early 20th century. After examining this history, we have come to understand that, most often, its purpose was to train future factory workers, to provide children with the core skills they would need as adults to maintain a basic job, the ability to memorize facts, and to follow instructions. The main issues lie with the fact that even though the skills needed from workers has changed dramatically, there has not been a great deal of change to this education model. It needs to change now more than ever because systems of work no longer depend on simple memorization.

The skills we need for the 21st century include problem solving, communication, teamwork, persistence, creativity, and empathy. We need people who can think critically, assess a problem, develop a solution, and work with others to bring that about. How do we develop these 21st century skills in people? How do we create more change makers? There is a shift in education taking place, moving away from memorization of facts to interpretation of information, analysis, and communication of ideas.

In the United States, social entrepreneurs are developing new models based on personalized learning, where the activity is directed by the student,

“The skills we need for the 21st century include problem solving, communication, teamwork, persistence, creativity, and empathy.”

and the content and delivery is adapted to respond to their interests and their best form of learning. Leaders are increasingly focusing on what are called “social and emotional learning techniques,” which help students interact with others, manage their own feelings, and contribute positively to the workplace and community for greater career success.

Social Entrepreneurs

Social entrepreneurs are the embodiment of the 21st century skills I mentioned earlier. Social entrepreneurs are leaders who have decided that there are better ways to do things than we have been doing them. Social entrepreneurs are themselves the ones creating entirely new approaches to challenges like education and other social issues. They promote their new ideas and secure donations from private individuals and foundations, and organizations dedicated to charity, to make their ideas reality.

Social entrepreneurs are addressing our most pressing concerns, like figuring out ways to engage and support populations who experience poverty and support foreigners who have not yet successfully integrated into the social and economic mainstream. Social entrepreneurs understand, for example, for a





student to become effectively engaged, that student must engage his or her whole family. A child's parents are among their biggest influence, and they can be the child's biggest support and advocate, but only if they understand their role and are able to access and interact with schools and institutions that affect the student. Also, they are the group that can hold systems and leaders accountable, demanding adequate support and resources for their children to receive a high quality education.

Education works best when there is a partnership between the government and the citizens it serves. In the United States, the nonprofit sector, often led by social entrepreneurs, is a frequent broker of the partnership between the government and the community. More partnerships are needed in current situations that are more complex than ever before. This is a moment when we need ideas and talent from all sectors committed to solving the challenges we face. The world is changing and so should societies.

On the one hand, our increasing understanding of climate change has made us realize that what one person or group of people does affect all others. On the other hand, to compete in business, one has to create products or services that can appeal to a much wider variety of customers, and usually from very different cultures and communities. Which means that both, to succeed in business but also to have strong, united and happy communities, we must better understand each other. We must understand that not everyone we encounter in our lives look like us or think like us. We must understand diversity.

Diversity

In the United States, we have prided ourselves on being a diverse population. However, we are only now beginning to understand that we didn't really embrace

“For the United States economy to have a strong future, we must come to terms with the fact that we will depend increasingly on Latinos in the United States.”

our own diversity, and as a result, many communities have been left out or left behind. That is the case with the Latino community in the United States. This is a community that itself is diverse, with people from more than 20 countries, some of whom arrived in the United States weeks ago, and others who have been in the same region for six or seven generations. Yet, since the beginning, many people in America have viewed Latinos as foreigners who are not from the United States regardless of how long they have been there. For the U.S. economy to have a strong future, we must come to terms with the fact that we will depend increasingly on Latinos in the United States.

During my time serving President Barack Obama, we worked hard towards the goal of finding ways to serve the American people. Part of my role was to connect the Latino community to the government, which were often treated as outsiders and, therefore, did not have a true partnership with their government. Serving President Obama is one of my proudest experiences because we were guided by a mission to do the most good for the most people possible. Our approach to delivering government services was different and resembled social entrepreneurship more than simple service or bureaucracy. Many people in the government challenged the status quo and refused to let the government continue operating the way it had been, even if things had been the same for many years before we arrived. Their focus, like most social entrepreneurs, was always to be open to new ways of doing things.

The current United States government has different leadership and some would say a different approach. Many people at various levels of government have begun to change the way they work and engage the communities they serve. In cities and states throughout the country, we see creative solutions beginning to emerge where people are tackling the challenge of education in new ways and succeeding. The process for change in education has already begun, and will continue.

Discussion with the Moderator



Nana Watanabe: Imagine the differences between the telephone in 1905 and the iPhone in the 21st century; the TV in 1905 versus now; an automobile from 1985 compared to now. Some things have dramatically changed. How about the classroom? Imagine a classroom from 1950

and 2018, and you will realize much has not changed. While all other things have changed dramatically, education is the only thing that has not had much change. So, against the backdrop of dramatically changing context, we are still contained within an old mental model. The way we educate people is stuck in an old thought process.

“While all other things have changed dramatically, education is the only thing that has not had much change.”

Charter Schools in the United States

Marco Davis: There have been several hundred charter schools created throughout the United States. Each school has flexibility in terms of the way it institutes its education. Their concept was to apply new ideas to the public school sector in hopes of having them occur at a systematic level.

Charter schools realized that society was shifting,



and that this old model of a teacher standing at the front of the room, providing information to students who were simply to listen and copy down what the teacher said, memorize it, and be able to recite it back in an exam was no longer going to serve them in the modern age.

Charter schools have begun to experiment, and they have discovered that students need to be able to think for themselves, instead of just memorizing information.

This is a skill that is especially valued in the workplace. Considering Amazon.com, it is now a question of figuring out where the product is, how to get the product the fastest to the customer, what kind of packaging can be used that doesn't impact the environment and that can be shipped with thousands of other packages, and how that package does not get lost amongst the other thousands of packages. They need people to think critically, and the education system must adjust to that change in demand.

Differences among Japan and the United States

Nana Watanabe: It is difficult to make a comparison between the United States and Japan, because they are too different from one another. The United States is one the most diverse countries, and Japan is one of the poorest in terms of diversity. One commonality between the United States and Japan is the fact that both countries are changing rapidly. If you go to a scientific school, you may often find that the things you learn in your freshman year can no longer be viable when you are graduating from that institution.

Why is Japan one of the lowest countries in the world regarding innovation? Why is Japan always lagging behind in terms of social innovation? Can you tell me what you think the reasons are that explains the lack of social entrepreneurship?

Marco Davis: Now, society is accepting the fact that problems are more complex, and that there is usually more than one correct solution. Sometimes a really new interesting idea comes from a completely unexpected place. That is a kind of culture we have begun to encourage in the society and certainly in the workplace as adults.

Questions from the Audience

Q1 Participant: How can we as a society change and prepare teachers to teach in the modern age?

Marco Davis: In a traditional classroom, for example, a 60-minute class period, the teacher probably speaks for 45 minutes and the students speak for 15 minutes. What we can change is to help the teacher understand that they are using 75% of the class period speaking, and the students should be speaking much more. Students need to know and understand information, but the idea is to help them connect the information together. The teacher must change from reciting and sharing facts to asking questions. Even though they may take a different path, they still arrive at the same place, which is the ultimate goal.

Q2 Participant: There are people who are left behind in becoming a social entrepreneur. So, are you thinking about creating a venue to re-educate those people?

Marco Davis: The idea is to reach a point where everyone in society thinks and acts like a change-maker. For adults, often workplaces are an excellent place to do that. A workplace can invite its employees to make suggestions about ways the workplace can function better. Asking employees to share their feedback is one way to change the dynamic, and it fosters a culture of change where everyone is thinking, “How can we do whatever it is we are doing in our lives better?”

We're discovering and realizing that there is so much information to learn and that it is being learned in such a different way that parents need to be partners with their children and the teacher in order to ensure that the student is learning, thinking, and applying the lessons. We have examples of organizations that work with parents and help them learn their new role

“We know learning can be reinforced and needs to be reinforced outside of school hours if the student is to truly learn, grow, and be able to compete as an adult.”



and how the education system works. Now, we know learning can be reinforced and needs to be reinforced outside of school hours if the student is to truly learn, grow, and be able to compete as an adult.

Q3 Participant: Policymakers always say that we need to wait 15 years to see the results of education. What kind of mechanism or dynamics should be there to accelerate this process of social innovation in education? Can tell us the best practice you have observed?

Marco Davis: Employers can have a lot of influence and be engaged when they have a vested interest in the goals of that education.

When companies look at their best performers, they were often the ones who came up with, recognized, or acknowledged the need for problem solving. When companies need to hire people with those skills, having a partnership with a university that trains students for those jobs in order to perform them successfully becomes highly desirable. This can also be mapped backwards in preparing secondary schools to train students that universities are looking for. When you have that kind of multiplayer partnership, the government can support research and resources to help this happen because they understand what the employers are looking for. That is often where you can get persuasion.

Q4 Participant: I learned that you are a part of the New Profit Accelerator Program, which gives \$50,000 as unrestricted funds for chosen fellows.



I would like to ask; how do you evaluate whether or not this \$50,000 is used effectively?

Marco Davis: Our funding is to the organization and to the leader. First, what we do that is very different is that we don't simply choose random applicants or the best five models. We study their models, the leaders, the organizations, the communities, where the model is working. Next, we try to determine if the organization is likely to succeed. We assess the overall organization to try and increase the likelihood that it will succeed.

The ways in which we measure at the simpler stage is, we work with them for one-year and we track them for three years after that and, at a minimum, we track their budget. Similarly, we ask them to report to us the number of people they are serving. Because we believe in this social entrepreneurship, we asked them to tell us what their metric is for impact, what their goal is, and how they measure the problem they are trying to solve.



“Education is based on what kind of people you want to create.”

Q5 Participant: The Japanese education landscape is changing too little and too slowly. What are the impediments to this change?

Nana Watanabe: Education is based on what kind of people you want to create. Having a clear vision is the starting point, but it is not very clear in Japan. I think you are talking about the tools, but that is not the case. It is about having a clear vision of what kind of people you want to create through education, which is lacking.

Marco Davis: If there are different experiments beginning, then that sounds to me like the beginning steps.

Q6 Participant: How do you foster the kind of mindset with a clear goal in your initiative and in education? How do you move forward with the parents or community?

Marco Davis: We need to provide as much information as possible about the full picture, to help people understand all the different factors at play, and a change in helping people. Helping people change is difficult, but not impossible. There are key steps to take such as providing incentives and making it seem feasible.

From my perspective as an outsider in Japan, so many things in Japan have changed. Clearly, it can be done. If enough people recognize and agree that diversity is for the greater good of Japan and not just for the world, then that is what I would encourage you to realize.

“If enough people recognize and agree that diversity is for the greater good of Japan and not just for the world, then that is what I would encourage you to realize.”

国際交流基金日米センター

日米が共同で世界に貢献し、緊密な日米関係を築くことを目的として、1991年に国際交流基金に設立されました。両国のパートナーシップ推進のための知的交流と両国の相互理解を含めるための地域・草の根交流の2分野で交流事業を行っています。

<http://www.jpf.go.jp/cgp/>

The Japan Foundation Center for Global Partnership

The Center for Global Partnership (CGP) was established within the Japan Foundation in 1991 to promote collaboration between the people of Japan, the U.S., and beyond in order to address issues of global concern. CGP organizes or provides funding for collaborative projects to strengthen the global U.S.-Japan partnership and to cultivate next generation of public intellectuals to sustain this partnership.

<http://www.jpf.go.jp/cgp/e/>

CGP 国際交流基金日米センター
〒160-0004 東京都新宿区四谷 4-16-3
TEL: 03-5369-6072 FAX: 03-5369-6042
国際交流基金日米センター URL: <http://www.jpf.go.jp/cgp/>

2018年8月発行 / 無料 ©2018 国際交流基金日米センター
Printed in Japan
無断転載、複写を禁じます。